

令和5年度 事業計画(案)について

山代温泉観光協会は、1996年（平成8年）に実施した「開湯1300年祭」以来、5～7年毎にビジョン策定を行い、地域一体となって取組みを推進してきました。中核的な観光施設である「はづちを楽堂」「九谷焼窯跡展示館」「魯山人寓居跡いろは草庵」が完成した2003年（平成15年）には「新山代CI」を策定、「総湯」「古総湯」「湯の曲輪と九谷広場」が完成した2010年（平成22年）には「山代温泉第2CI」を策定し、その魅力を発信してきました。

2010年（平成22年）には「山代温泉第2CI」を策定し、その魅力を発信してきました。

そして、前「中期ビジョン計画 2016～2022」では、中心商店街の活性化 KKR 跡地の活用、人材育成、各種誘客事業などが示され、これに基づき、温泉通り・女生水商店街の景観まちづくりや、（仮称）萬松園公園整備事業、「あいうえおの郷」構想などが進められています。

さらに2023年度末には待望の北陸新幹線敦賀延伸・加賀温泉駅開業により山代温泉へのアクセスが飛躍的に改善される予定であり、また、コロナ禍を通してマイクロツーリズム、ワーケーション、まち歩き、アウトドアなど、観光トレンドも変化しており、受け入れ側のさらなる工夫と磨き上げが求められています。

今般の中期ビジョン計画の改訂に当たっては、改めて山代温泉の地域資源を見つめ直すとともに、過去20年の間に生み出された施設や進められてきたプロモーション等の取組みを見直し、それらを活かしつつより価値のあるものへ進化させるための計画を策定し、実現に向かって推進します。

1 組織

(1) 会員数 145会員（団体含む）

(2) 役員数（構成）

会長	1名、副会長	3名、専務理事	1名、
理事	31名、監事	3名	計39名（兼務有）

(3) 正副部長会

会長	1名、副会長	3名、専務理事	1名、
担当部長	2名、担当副部長	3名	計10名

(4) 事務局組織

会長 — 副会長 — 事務局長 — 局員4名（旅館協同組合職員兼務）
専務理事

(5) 諸会議 通常総会 年1回（臨時総会については必要に応じ開催。）

拡大役員会 年2～3回開催

正副部長会 毎月開催（及び必要に応じ開催。）

事業部会（委員会） 事業毎に開催（必要に応じ、委員会を設ける。）
プロモーション事業部会・コンテンツ事業部会

中期ビジョン策定委員会の設置（～令和5年度）

2 総務部 関係事項

◆山代温泉中期ビジョン計画 2023-2030 の策定

～ 山代ならではの価値を 見つめなおし、磨きなおし、魅力をみつける ～

これは山代温泉の観光まちづくりのコンセプトです。地元住民、各種団体、観光施設 宿泊施設、店舗などの共通認識となることを目指します。

顧客イメージ

顧客イメージ（ターゲット層）は、個々の店舗、宿泊施設 観光施設等（以下「店舗等」という。）によつて異なりますが、本中期ビジョン計画において山代温泉が狙う代表的な顧客の体験イメージを共有することにより、個々の店舗等において同顧客層の受け入れも視野に入れた商品、サービスの提供をしていくことを目指します。これにより、山代温泉一体として、目標とする提供価値や雰囲気の醸成を目指します。

まちづくりの計画

(1) 交通アクセス

- ① 公共交通システムの改善
- ② その他の交通機関・サービス

(2) 飲食・買物・宿泊

- ① まちの飲食店との連携
- ② はづちを楽堂の活用
- ③ 空き家の再生・活用

(3) 景観・散策

- ① 萬松園公園整備事業
- ② 温泉通り・女生水商店街の景観まちづくり
- ③ 湯の曲輪周辺の景観まちづくり

(4) 総湯・古総湯

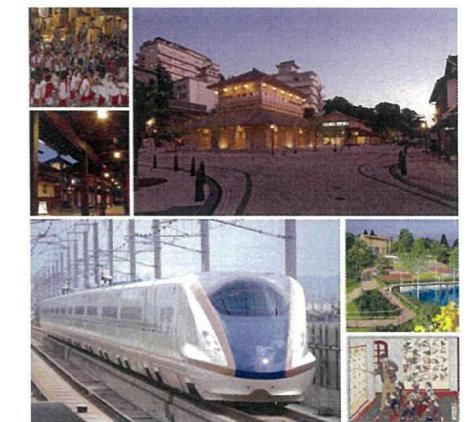
- ① 総湯・古総湯の魅力向上に向けた協力
- ② 移住の促進

(5) 明覚上人とあいうえお

(6) 九谷焼と魯山人 / (7) 祭り・イベント / (8) プロモーション

- ① 情報発信の充実
 - ア) 紙媒体の整理・統合
 - ウ) ブランディング・デザインの統一化と共有
- イ) インターネット媒体の整理
- エ) プロモーション推進体制づくり

- ② インバウンドプロモーションの推進
- ③ 情報収集による戦略分析



山代温泉

中期ビジョン計画

2023-2030



◆国土交通省観光庁

▽ 観光当局が策定した「観光ビジョン」に基づく下記施策に注目し、連携促進を図り、有効的な事業を展開する。

○国際競争力の高い魅力ある観光地づくりを支援します。

○海外との観光交流を拡大します。

○旅行者ニーズに合った観光産業の高度化を支援します。

○観光分野に関する人材の育成と活用を促進します。

○休暇取得の推進や日本人海外旅行者の安全対策など観光をしやすい環境の整備を行います。

「観光ビジョン実現プログラム 2020」（2020年7月策定）

観光は成長戦略の柱、地方創生への切り札である。こうした認識の下、に策定したにおいて、訪日外

国人旅行者数 2020 年 4,000 万人、2030 年 6,000 万人等の目標を掲げ、大胆な取り組みを進め
てきた。この結果、昨年の訪日外国人旅行者数は 3,188 万人と 7 年連続で過去最高を更新した。
一方、新型コロナウイルス感染症の影響により、全方面からの訪日旅行者は大幅に減少している。ま
た、国内においても旅行のキャンセル、予約控えや外出自粛の影響を受け、観光需要は大きく減少し、
全国の旅行業、宿泊業はもとより、地域の交通や飲食業、物品販売業など多くの産業に深刻な影響
が生じている。

まずは、感染拡大を防止し、早期に収束させるとともに、その間、雇用の維持・事業の継続の支援、反
転攻勢に転じるための基盤の整備を行い、感染の状況等を見極めつつ、我が国の観光消費の 8 割を
占める国内旅行需要を強力に喚起し、観光産業の回復と体質強化を図ることとする。

世界全体の国際観光客到着数は、この 7 年間で 40% 増加し、14 億人に達するなか、世界的にも著
しい成長分野であることから、感染症終息後の中長期的スパンにおいて、インバウンドは引き続き重
要である。

そのため、国・地域ごとの感染収束を見極め、誘客可能となった国等から、インバウンドの回復を図る
ことで、再び観光を成長軌道に乗せ、観光で日本の津々浦々が活性化する観光立国を目指す。
引き続き、ウィズ・ポストコロナにおける対応を着実に進めつつ、今後の観光のあり方について検討を
深め、「観光立国推進基本計画」等に反映していくこととするを決定しました。

世界が訪れたくなる日本を目指して本プログラムでは、

- (1) 新型コロナウイルス感染症により深刻な影響が生じている観光関連産業において、まずは雇用
の維持と事業の継続の支援策を最優先に取り組むこと
- (2) 観光需要の回復に向けて反転攻勢に転じるための基盤を整備すること
- (3) 感染の状況等を見極めつつ、我が国の観光消費の 8 割を占める国内旅行需要を強力に喚起し、
観光産業の回復と体質強化を図ること
- (4) 国・地域ごとの感染収束を見極め、誘客可能となった国等からインバウンドの回復を図ること
等を打ち出しています。

我が国の観光は厳しい状況にありますが、自然、食、伝統文化、芸術、風俗習慣、歴史など日本各地
の観光資源の魅力が失われたものではなく、国内外の感染症の状況を十分に見極めつつ、国内旅
行とインバウンドの両輪により、観光立国を実現できるよう、本プログラムを政府、民間、地域が一体と
なって着実に実行して参ります。

<概要>

- ① 反転攻勢に転じるための基盤の整備
 - ・宿泊施設の高付加価値化
 - ・生産性向上等誘客多角化のための魅力的な滞在コンテンツ造成
 - ・安全・安心に旅行できるよう、観光関連事業者に自ら作成した感染拡大予防ガイドライ
ンの実施徹底を促す
 - ・国内旅行の需要喚起
 - 新たな生活様式に沿った「新しい旅行スタイル」の普及
 - 休暇取得の分散化、滞在型旅行の促進
 - 国立公園等におけるワーケーションの推進
 - ・インバウンド促進に向け引き続き取り組む施策
 - 新たなコンテンツづくりに引き続き戦略的に取り組む。
 - 外国人が楽しめる当たり前の受入環境整備
 - 地域の自然、気候、文化の魅力を生かした体験型アクティビティの充実

宿泊施設等の再生・活性化

地域の自然、気候、文化の魅力を生かした体験型アクティビティの充実
日本政府観光局の発信力強化 富裕層が満足できるコンテンツづくり
世界水準のスノーリゾート整備

▽観光庁等支援制度の活用

- 地域一体となった観光地・観光産業の再生高付加価値化事業(実証実験)
- 交通観光連携型(　　々　　)
- インバウンドの地方誘客や消費拡大に向けた観光コンテンツ造成支援事業

◆ 関係団体との連携

北陸広域観光推進協議会、北陸観光協会、石川県((公団)石川県観光連盟)、加賀地域連
携推進会議(オール加賀会議)、小松空港協議会、小松空港国際化推進協議会、加賀市
((一社)加賀市観光交流機構)、加賀温泉郷協議会、懇まちづくり加賀はじめ、町内各種団体
との連携強化を図り、広域周遊観光、「北陸路のハブ温泉」観光地の更なる地域振興を目指し、
魅力ある観光ゾーンの形成促進を通じ、山代温泉の魅力・個性の深化を進める。

また、商品づくりに対する新しい発想の導入、人的交流の創出としての観光振興、そして新
しい旅のスタイルを提案する。テーマは、「健康」「教養」「交流」「環境」をあげ、消費者の欲求
に応えられる成熟した「温泉地での過ごし方」、「温泉文化・芸能」、「町中でのおもてなし」、「加
賀の食」等の整備・振興を図り、特に、商店街における観光需要の獲得・伝統工芸品等の消費
拡大のチャレンジ、通信環境の飛躍的向上、多言語対応による情報発信の研究、地域を支え
る青少年や観光産業・地元商店関係者的人材育成に繋がるよう等、幅広く展開する為の「安定
的な財源の確保」に努める。

また、旅行会社・WEB エージェント、旅客輸送関連会社等との連携をもって、県外からの実
送客の実績をつみ、地域経済の活性化に努める。

(1) 石川県・北陸三県エリアの各機関との連携(重点主要施策の概要)

県が策定した「北陸新幹線県内全線開業にむけたアクションプラン」(2019 年 3 月策定)
の 2025 年度の目標値をクリアし、今後の石川の観光展望を引き続き、図る。
本県にとって「北陸新幹線県内全線開業」は、「第二の開業」であり、単なる交通手段の
一延伸に止まらず、「南加賀地域をはじめとする石川県の、まだまだ隠された素晴らしい
魅力」を、「全国に改めて発信」し、「より一層の人を呼び込む」ことで、県内全域の
振興を図る絶好のチャンスである。

このチャンスを活かすためには、金沢開業時に掲げた 3 つの柱を継承しつつ、まずは、
南加賀地域を中心とする各地域の資源の発掘や磨き上げをしっかりと行う必要がある。
その上で、社会情勢の変化にきちんと対応しながら、様々な形で、国内外にその魅力
を発信することで、「第二の開業」と呼ぶにふさわしい効果を生み出していくことが重要
であり、このような観点から、アクションプランを策定する

▽ 誘客目標(目標年次:令和 7(2025)年度)

県民生活との調和と観光客の満足度向上 ⇒ リピーター客・石川ファンの拡大	
全国から	3,000 万人(平成 27 年見込:2,500 万人)
3 大都市圏から	1,300 万人(平成 27 年見込:920 万人)
首都圏から	700 万人(平成 27 年見込:450 万人)
外国人宿泊者数	100 万人(平成 26 年実績:29 万人)

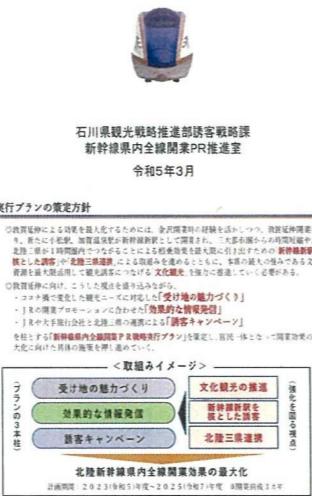
▼ 北陸新幹線県内全線開業に向けたアクションプラン(抜粋)

- ① 地域資源の発掘・磨き上げによる魅力や満足度の向上
 - ・おもてなしの向上(旅行者の満足度を高める魅力ある観光地づくり)
 - ・食文化の魅力向上
食文化の魅力を堪能できる機会の充実
県産食材の魅力拡大による「いしかわ」ならではの味覚づくり
 - ・歴史・景観を活かした地域づくり
「いしかわ」の優れた歴史・景観の磨き上げ
歴史・景観の魅力に触れる機会の充実 他
- ② 国内観光客向けの PR・情報発信の強化
 - ・本県を核とした広域周遊観光を促進するための効果的プロモーションの強化
三大都市圏での PR 強化
北陸ディストネーションキャンペーンの実施
- ③ 国外観光客向けの対応の充実
 - ・外国人観光客の受入環境の充実等、快適に旅行できる環境の整備
キヤッショレス対応の促進
「本物」の歴史・文化を体験できる機会の充実
小松・香港便等、国際定期便路線を活用した周遊観光の促進 他
- ④ 開業効果の多方面への波及、交流基盤づくり
 - ・開業効果の多方面への波及
石川県への流れの創出
戦略的な企業誘致の推進 他
 - ・魅力ある交流基盤づくり
陸上交通網の充実
二次交通アクセスと機能の充実
敦賀延伸を見据えた小松空港の活性化 他

▼ 観光振興事業計画

- ① 観光情報資料の作成・提供
- ② 観光案内所の運営
- ③ 観光振興事業総務費
- ▼ ほっと石川! キャンペーン事業
 - ① 東日本地域からの誘客促進
 - ② 西日本地域からの誘客促進
 - ③ インターネット広告を活用した戦略的情報発信
 - ④ MICE 等団体誘致事業
- ▼ ようこそ百万石の旅事業
 - ① 北陸三県共同による広域キャンペーン
 - ② 観光石川魅力アップの取り組み
- ▼ 加賀温泉旅館等誘客促進事業実行委員会
 - 白山白川郷ホワイトロード宿泊者片道無料キャンペーンの実施

新幹線県内全線開業PR戦略実行プラン



▼ その他支援制度

- いしかわ百万石文化祭 2023 の参加(11/23、朗読劇「山代あいうえお五十音図伝」)
- 文化活動支援事業補助金の活用(山代大田楽担い手育成事業、~6 年度迄)
- 観光地ブランド化推進事業 加賀市3温泉連携事業(電気モビリティを活用した取組み)
- いしかわの新たな観光スタイル開発支援事業の活用検討
- 文化を活用した誘客支援事業の活用検討

▼ 広域連携事業(南加賀エリアを中心とした)

- 小松空港協議会(石川県企画振興部空港企画課)
- 小松空港国際化推進協議会「海外インバウンド促進委員会」
- 加賀地域連携推進会議・オール加賀会議との連携
- 二次交通対策
- 越前加賀インバウンド推進機構、加賀越前広域観光推進協議会

▼ プランディング推進事業他

- あいうえおの郷ソフト事業費の拠出(県内全線開通対策事業会計への繰入)
- 小型モビリティを活用した誘客事業

(2) 北陸観光協会・北陸広域観光推進協議会

- ▼ 北陸誘客促会議(JR3 社営業部長会議、7月 10 日 於 山代温泉)
- ▼ 冬の北陸 美食フェア(11月 28 日、於 Hメトロポリタンエドモンド)J 他

(3) 加賀市(産業振興部観光交流課)、(一社)加賀市観光交流機構の連携

「加賀市第3次観光戦略プラン(2023年4月～2026年3月)」、「第2次加賀市産業振興行動計画(2023年4月～2026年3月)」に基づく、経済対策、観光戦略を意識した取組を推進する。

▼ 助成金制度の運用

- 温泉地魅力創出・情報発信助成事業(プロモーション・コンテンツ事業部他)
- 温泉地景観事業(景観保全管理)
- ▼ (一社)加賀市観光交流機構事業計画(案)
 - 観光クーポン事業の実施(加賀温泉郷パスポート・ECO 乗りクーポン)
 - 加賀温泉郷誘客促進事業(市補助事業)
 - 温泉旅館雇用促進プロジェクト(市補助事業)
 - 加賀温泉情報発信 PR 事業(市補助事業)
 - インバウンド推進事業(市補助事業)
 - 加賀温泉郷情報発信 PR 事業(市委託事業)
 - 誘客促進事業(北陸新幹線沿線地域、近接地域でのイベント参加による誘客)

▼ ㈱まちづくり加賀との連携

- キャンバス(CANBUS)を活用した南加賀エリアコースの魅力化及び小松空港線の2次交通システム構築及び販売促進連携(加賀温泉駅一小松空港線便の活用)

▼ 加賀温泉郷協議会

- 温泉駅情報センターの運営(KAGA 旅まちネット)

▼ 加賀商工会議所関係



○ 商工振興、セミナー事業の活用促進、要望活動 他

(4) 温泉地内エリアの各団体等との連携

地内の各種団体間のネットワークの推進・情報共有化を進め、地域総合力の充実化を目指し、来訪する訪問客の満足度向上による口コミ評価のアップ、リピーター客・長期滞在客の創出に努める。また、外国人観光客等に対するユニバーサルな対応のできる街づくりを目指す。

▼ 山代温泉まちづくり推進協議会「拡大役員会」

- 明るく豊かなまちづくりと住民が安心して生活できる環境を整えるべく、地域一体となった地域の再生気運の醸成、推進を進める。

▼ 山代温泉商工振興会、各商店街等との連携

- 空き家・空き店舗の再生活用に向け、各種支援制度の情報収集と地権者への共有、サポート支援を行う事によって、空き家再生事業の推進を図る。

年間通じて実施される各種祭り・イベントの文化的、歴史的背景、価値、今後の客ニーズ等も踏まえ、魅力向上に努める。

▼ NPO 法人「はづちを」及び飲食店等

- 山代温泉の強みの一つ飲食店(バー、スナックを含む。)の料理、サービスの質高さを切り口にした「食べ歩き、飲み歩き」が更に促進され、通り等の滞在時間の創出を図る。又、湯の曲輪、古総湯と一体となった賑わいづくりの中核として、はづちを楽堂とも連携し、住民、旅行者にとって居心地の良い、通り界隈を作り上げていく。

▼ 九谷焼窯跡展示館、魯山人寓居跡いろは草庵との連携

- 観光施設を管理運営する事業者との連携強化を図り、「山代温泉＝九谷焼」というイメージを抱き訪れる旅行者の期待に応えられるよう、各種取組みを進める。

・ 吉田屋伝右衛門顕彰会の参加(12月15日) 他

▼ その他

- 協賛・後援等事業 他